

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】 深串 徹

【所属】(助成決定時) 青山学院大学大学院国際政治経済学研究科博士後期課程

【研究題目】 「1950年代台湾における脱日本化政策の転換と対日関係」

【研究の目的】

1945年の「光復」後、台湾を接收した中華民国(国府)は、台湾において文化的な「脱日本化」と「中国化」を展開したことが知られている。台湾を「模範省」とすることを旨とする国府にとって、台湾人が旧宗主国の文化に親しむことは容認し難いものであり、島内に残る日本文化の残滓に対しては、その徹底した払拭が図られたのである。しかし、1949年に台湾に移転した国府は、冷戦上の理由から日本と国交を樹立し、日本の書籍・映画の輸入規制を緩和したばかりか、日本との文化的紐帯を強調する宣伝さえ行ったのである。それでは、1950年代以降の国府は、従来の「脱日本化」政策を放棄したのだろうか、それとも、その文化政策は40年代から連続する部分があったのだろうか。本研究は、これらの問題の検討により、従来研究が手薄となっていた50年代以降の「脱日本化」政策の論理を、対日関係を視野に入れつつ明らかにすることを目指した。

【研究の内容・方法】

本研究は、上述の問題の解明のために、日本文化をめぐって台湾で展開された公的な言説に注目することにした。具体的には、日本文化と中国文化の共通性を指摘し、その価値を肯定的に評価した上で、日本との間に文化的な協力関係を構築するよう提唱する言説を、本研究は便宜的に「中日文化合作論」と名付け、こうした言説がどのような論理の下、いかにして政府公認の言説へと変貌したかを検討した。さらに、そのような日本文化に対する評価の変遷が、実際の文化政策に関する議論にどのような影響を与えたかを考察した。

主に使用した資料は国民党の機関紙である『中央日報』と国府内部の文書であるが、さらに、「一報三刊」と呼ばれた在野系の『自由中国』、『民主潮』、『民主中国』、『公論報』といった雑誌・新聞、そして1957年に発刊された文藝雑誌『文星』も参照した。1950年代の台湾は権威主義的な体制下にあったが、その時代にあっても、在野の政論雑誌には一定の言論の余地が存在していたことが指摘されている。これらの資料を適宜参照することで、官製のイデオロギーが台湾の言説空間の中にあつてどのような位置にあつたかを浮き彫りにした。

また、実際の文化政策の事例として、本研究は日本の書籍と映画の輸入に関する政策を取り上げた。国府内部において同問題に関しどのような議論が行われたかを検討するため、国民党内部の会議記録や外交部の資料を使用し、公式な論説で語られなかったものが何であったかを検討した。

【結論・考察】

本研究が明らかにしたのは、次の二点である。第一に、「中日文化合作論」は、在野系のメディアによってまず提唱され、官製メディアは当初このような言説を展開していなかった。自由主義的な外省人知識人の中にも日本文化を肯定する人々が少なからず存在したことは、外省人＝反日的という図式が必ずしも常に成立したわけではなかったことを示している。第二に、50年代前半の国府は日本文化の受け入れに消極的であったが、その主な理由は、日本が「十分に反共的でない」ことであった。その後、国府が日本文化の輸入規制緩和に転じたのも、日本が「反共的である」と評価されるようになった時期と軌を一にしていたのである。1940年代とは異なり、1950年代以降の台湾で、「日本文化」をいかに位置付け、どのような距離感を保つかについて決定される際に最も重要な基準となったのは、「脱日本化」ではなく、「反共」の論理だったのである。